（様式１）

令和７年　　月　　日

那覇市長　　宛

　住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　印

参加申請書兼誓約書

令和７年７月15日付けで公告のあった「令和７年度 泊漁港等整備基本計画策定事業」について、参加の申請をします。また、以下の応募資格要件を全て満たしていることを誓約します。

記

1　件名

　「令和７年度 泊漁港等整備基本計画策定事業」

2　応募資格要件

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定のいずれにも該当しないこと。
2. 会社更正法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申し立て又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていない者。
3. 那覇市の指名停止を受けている期間中でないこと。
4. 役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいないこと。
5. 市税を完納していること。

(6) 申込みをしようとする法人及びその役員並びに個人が、那覇市暴力団排除条例（平成24年那覇市条例第1号）第2条第１号に規定する暴力団又は同条第2号の暴力団員に該当しておらず、又はこれらの利益となる活動を行うものでないこと。那覇市が警察署等に照会することについて承諾できること。

(7)経営内容や業務実績等から本事業の履行に支障なく、業務を遂行するに相応しい技術を備えていること。

(8)那覇市内に本社若しくは支店又は営業所を有する事業者等であること。

(9)関係法令を遵守していること。

(10)公序良俗に反していないこと。

（様式2）

令和７年　　月　　日

那覇市長　　宛

　住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　印

提案参加届出書

令和７年７月15日付けで公告のあった「令和７年度 泊漁港等整備基本計画策定事業」について、下記のとおり提出します。

記

１　提案書

２　見積書

３　見積明細書

４　協力連携事業者予定調書（※協力連携予定事業者がいない場合は不要）

５　会社概要

６　業務実績調書

７　セルフチェックリスト

８　定款、登記事項証明書（履歴事項全部証明書）、直近の市町村税の完納を証明する書類

【連絡担当者】

所属・職名

氏名

電話

FAX

E-mail

（様式3）

　住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　　印

見　積　書

令和７年７月15日付けで公告のあった「令和７年度 泊漁港等整備基本計画策定事業」について、次のとおり見積ります。

詳細については（様式4）見積明細書のとおりです。

|  |
| --- |
| 見積額（単位：円） |
| 円（うち、消費税及び地方消費税額　　　　　　　円） |

上記金額は、業務期間における全経費とし、消費税及び地方消費税額を含む。

（様式4）

見積明細書

提案事業者名

見積額　　　　　　　　　　　円（うち、消費税及び地方消費税額　　　　円）

単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務項目 | 金　額 | 備　考 |
| (1) 専門家選任及び体制整備業務 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (2) 本基本計画策定業務 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (3)那覇市水産業振興協議会の運営支援 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (4)事務管理業務 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 一般管理費 |  |  |
| 税別合計 |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 税込合計 |  |  |

※　適宜、行を追加・削除してください。

※　一般管理費は10％以内とします。

（様式5）

　住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　印

協力連携事業者予定調書

令和７年７月15日付けで公告のあった「令和７年度 泊漁港等整備基本計画策定事業」にかかる提案にあたり、協力連携を予定している事業者は以下のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業者 | 業務内容 |
| 1 | 住　所  商　号  代表者　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |
| 2 | 住　所  商　号  代表者　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |
| 3 | 住　所  商　号  代表者　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |

※　適宜、行を追加・削除してください。

（様式6）

　住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　　印

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 1　設　立 | 年　　　　　月 |
| 2　資本金 |  |
| 3　社員数 |  |
| 4　主な業務内容 |  |
| 5　主な取引先 |  |
| 6　連絡先(担当者) | 部署  氏名  Tel  Fax  e-mail |

（様式7）

　住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　印

業務実績調書

令和７年７月15日付けで公告のあった「令和７年度 泊漁港等整備基本計画策定事業」について、過去3年間に受託した、本事業に類似した業務にかかる実績は以下のとおりです。（記入実績にかかる契約書の写しを添付してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 契約名 | 業務概要 | |
|  |  | |
| 契約相手方 | 契約期間 | 契約金額 |
|  |  |  |
| 2 | 契約名 | 業務概要 | |
|  |  | |
| 契約相手方 | 契約期間 | 契約金額 |
|  |  |  |
| 3 | 契約名 | 業務概要 | |
|  |  | |
| 契約相手方 | 契約期間 | 契約金額 |
|  |  |  |
|  | 本件業務に関係する優位的事項 | | |
|  | | | |

※　適宜、行を追加・削除してください。

（様式8）

　住　所

　商号または名称

　代表者

セルフチェックリスト

令和７年７月15日付けで公告のあった「令和７年度 泊漁港等整備基本計画策定事業」にかかる提案書類一式について、不備がないことを、下記のとおりチェックしました。万が一不備があった場合、審査対象から除外されることに異議を申しません。

記

1　正本1部及び電子データを用意すること。

2　提出書類の確認後、チェック欄にチェック（☑）してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ﾁｪｯｸ欄 | 様式No | 提出書類名 |
| □ | 様式1 | 参加申請書兼誓約書　　※代表者印押印 |
| □ | 様式2 | 提案参加届出書　　　　　　※代表者印押印 |
| □ |  | 提案書　　　　※表紙を除いて20頁以内。 |
| □ | 様式3 | 見積書　　　　※代表者印押印 |
| □ | 様式4 | 見積明細書 |
| □ | 様式5 | 協力連携事業者予定調書（※他社との協力連携予定がない場合は不要）　　　※代表者印押印 |
| □ | 様式6 | 会社概要　　　※代表者印押印 |
| □ | 様式7 | 業務実績調書　※契約書の写し添付。代表者印押印 |
| □ |  | 定款　　　　　※原本証明、代表者印押印。 |
| □ |  | 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）  ※3ヶ月以内の発行であること。 |
| □ |  | 直近の市町村税の完納（滞納が無いこと）を証明する書類 |

（様式9）

令和７年　　月　　日

那覇市長　　宛

　住　所

　商号または名称

　代表者

質　問　書

令和７年７月15日付けで公告のあった「令和７年度 泊漁港等整備基本計画策定事業」にかかる提案に関し、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案募集要項及び  仕様書ページ | 質　問　内　容 |
| 例）仕様書P.1  4　業務内容  (1)専門家選任及び体制整備業務 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　適宜、行を追加・削除してください。

（様式10）

令和７年　　月　　日

那覇市長　　宛

　住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　　印

提案辞退届

令和７年７月15日付けで公告のあった「令和７年度 泊漁港等整備基本計画策定事業」における提案を辞退します。

【辞退理由】

【連絡担当者】

所属・職名

氏名

電話

FAX

E-mail